



YBHD NEWS No.33

平成25年2月



取締役社長

吉田 明

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに株主通信「YBHD NEWS」第33号をお届けいたします。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られ、さらに新政権の経済政策への期待から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、欧州債務問題や新興国経済の減速などによる世界経済の停滞などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く現下の事業環境につきましても、受注競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、防災・減災等に係る社会資本政策の動向を注視しつつ、また、グループ企業間の連携を一層強化し、受注量の確保およびコスト削減に注力し、業績の向上を図ってまいります。

役員・従業員一同、株主の皆様のご期待に応えられるよう努力してまいりますので、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年2月

平成25年1月30日に、平成25年3月期第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の決算短信を公表いたしましたので、その概況につきましてご紹介いたします。

連結経営成績（累計）

	平成25年3月期第3四半期	平成24年3月期第3四半期
売上高	64,117 百万円	51,590 百万円
営業利益	2,263 百万円	1,478 百万円
経常利益	2,346 百万円	1,572 百万円
四半期純利益	1,136 百万円	205 百万円

当社グループの当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の総受注高は、637億2千万円（前年同期比30.7％増）となりました。セグメント別の受注高といたしましては、橋梁事業482億4千万円（同31.8％増）、建築環境事業141億9千万円（同23.8％増）、先端技術事業12億9千万円（同85.2％増）となりました。

決算面につきましては、当第3四半期累計期間の売上高は641億1千万円（前年同期比24.3％増）、営業利益は22億6千万円（同53.1％増）、経常利益は23億4千万円（同49.2％増）、四半期純利益は11億3千万円（同452.5％増）となり、増収増益となりました。セグメント別の売上高といたしましては、橋梁事業

482億8千万円、建築環境事業142億5千万円、先端技術事業8億7千万円、不動産事業6億9千万円となりました。

橋梁事業は、豊富な手持ち工事の進捗により売上高が増加し、セグメント利益も17億6千万円（前年同期比7.5％増）と増加いたしました。建築環境事業は、システム建築事業、建築事業、環境事業とも前年同期の生産を上回りました。特にシステム建築事業は安定的・継続的な受注により生産効率が向上しております。セグメント利益は10億円（同188.0％増）となりました。先端技術事業の売上高は、受注の減少が続いておりましたため減少し、セグメント利益は1億6千万円の損失（前年同期は7千万円の損失）となりました。

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	平成25年1月30日発表	平成24年10月29日発表
売上高	88,000 百万円	85,000 百万円
営業利益	2,900 百万円	2,500 百万円
経常利益	2,990 百万円	2,550 百万円
当期純利益	1,600 百万円	1,200 百万円
1株当たり当期純利益	36円 80銭	27円 60銭

Topics

1

耐震製品公開実験が
開催されました

このたび、以前より開発を行っておりました『水平力載荷大型試験機』が完成し、耐震製品の実験が可能となりました。そこで、横河ブリッジホールディングス総合技術研究所、横河ブリッジ鉄構開発製品部及び横河住金ブリッジ鉄構・加工製品部が共同で大型試験機を使った耐震製品の公開実験と耐震関連製品等の展示会を千葉市美浜区新港にあります総合技術研究所の実験センターにおいて、平成25年1月に行いました。

今回の公開実験は、技術力のアピールと耐震製品の販売促進につなげていくため、多くの客先関係、コンサルタントやマスコミ関係の方々をご招待いたしました。

会場は、今回開発した水平力載荷大型試験機を用いたガセットダンパーの公開実験、ねじりリンクダンパーの公開実

験、さらに当社グループが取り扱っている耐震関連製品等の展示の3カ所のブースに分かれ、担当者による説明が行われました。

当日は、50名を超える方が来場され、実験や製品の説明を熱心にお聞きになり、各所で活発な質疑応答が行われました。

当社グループは、これから益々ニーズが期待される耐震関連製品の開発・販売を積極的に行ってまいります。



大型試験機によるガセットダンパーの実験



ねじりリンクダンパーの実験



SUB(座屈拘束ブレース)の説明

Topics

2

檜崎製作所の
地域貢献活動について

室蘭市長より感謝状



工事状況を伝える室蘭民報（地元紙）

平成24年12月、檜崎製作所は地域ボランティア活動の一環として、室蘭市中島公園野球場（宮の森町）のスコアボードのアウトカウント表示灯改修工事を行いました。

国内球場のスコアボードは、長い間「SBO（ストライク・ボール・アウト）」の配置に慣れ親しんでいましたが、平成22年の規則改正で国際基準の「BSO」の表示に切り替えが進む中、市営球場は変更されないままでした。そこで、地域貢献の一環として同社は室蘭市に申し入れ、今回の改修工事を行ないました。

このたび、この工事により、同社の社会貢献活動が評価され室蘭市から感謝状を授与しました。

同社は以前にも地元の小学生を対象にした工場見学や、室蘭市内にある歩道橋の補修などを行っています。

当社グループの経営理念でもある「社会公共への奉仕」の一環として、今後も地元への恩返し気持ちを込め、同社の技術等を活かしたボランティア活動を継続してまいります。



作業中の様子



工事完了後の点灯試験

ロンドンオリンピックでの日本選手団の活躍や京都大学の山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞の受賞に沸いた2012年の日本。12月の衆議院総選挙では政権交代が行われ、また、原子力発電所の再稼動やエネルギー政策、中国や韓国との領土をめぐる外交問題なども話題になりました。

2012年の当社グループの主な出来事を振り返りました。



2月

自己株式の取得

464,000株の自己株式の取得を行いました。

＜参考＞
自己株式取得に係る事項の内容
(平成24年1月30日公表)

取得株数の総数(上限):500,000株
取得価額の総額(上限):300百万円
取得期間:平成24年1月31日～平成24年3月31日

5月

平成23年度土木学会「田中賞」を受賞

横河ブリッジが参画しました「生名橋」と「広島空港大橋」の2工事が作品部門で受賞しました。

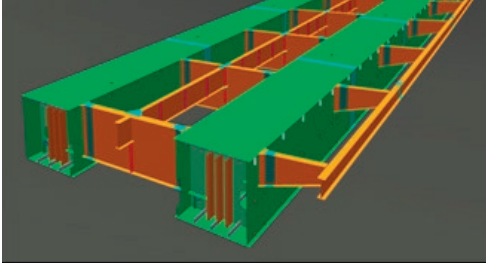
※土木学会「田中賞」は、昭和41年度より、橋梁・鋼構造工学に関する優秀な業績に対して授与される権威ある賞です。



5月

CATSがNETIS準推奨技術に選定

横河技術情報が開発した「CATS(鋼橋仮組立システム)」が、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)の平成24年度準推奨技術に選定されました。



コンピュータ内部での仮組立シミュレーション

6月

代表取締役の異動

佐々木恒容代表取締役会長が相談役に就任し、名取暢横河ブリッジ常務取締役が横河ブリッジホールディングス代表取締役専務に就任。
また、横河住金ブリッジでは、藤井久司前社長から小山清一新社長に、横河ニューライフでは、宮田安敏前社長から名取暢新社長にそれぞれ交代いたしました。

8月

自己株式の取得

538,000株の自己株式の取得を行いました。

＜参考＞
自己株式取得に関する事項の内容(平成24年6月18日公表)

取得株数の総数(上限):1,000,000株
取得価額の総額(上限):600百万円
取得期間:平成24年6月19日～平成25年6月18日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金	毎年3月31日、なお、中間配当を行う場合は、
交付株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.ybhd.co.jp/

■YBHDグループ



株式会社 横河ブリッジホールディングス
グループ全体の経営管理



株式会社 横河ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・精密機器製造



横河工事株式会社
土木・建築・保全



株式会社 横河システム建築
システム建築・開閉式建築システム・環境



株式会社 横河住金ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・セグメント



株式会社 檜崎製作所
橋梁・水処理・環境製品・鉄構製品



株式会社 横河技術情報
情報処理サービス・ソフトウェア開発



株式会社 横河ニューライフ
不動産管理・情報システム・人材派遣



株式会社 ワイシーイー
橋梁等構造物の総合エンジニアリング

『復興特別所得税』についてのご案内

平成23年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、平成25年1月から平成49年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることとなりますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、右表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金

上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税 住民税	～平成24年	平成25年	平成26年～平成49年	平成50年～
			25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます		
		7%	7.147%	15.315%	15%
		3%	3%	5%	5%
合 計		10% 【軽減税率】	10.147% 【軽減税率】	20.315%	20%

平成25年1月以降の所得税率の計算方法 ➡ 平成25年1月～平成25年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = **7.147%**
平成26年1月～平成49年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = **15.315%**

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
※以上により、平成25年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。
※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

表紙の写真は水平力載荷大型試験機。

主に耐震製品の開発実験、性能確認試験に使用しており、株式会社横河ブリッジホールディングスの総合技術研究所（千葉）に設置しております。



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号 TEL. 03-3453-4111 (代表)

<http://www.ybhd.co.jp/>

